

1-3. 公営住宅等のリフォーム事業の提案

(住戸数はR7年現在)

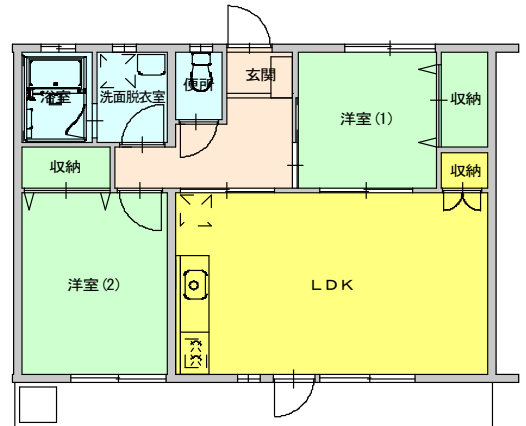
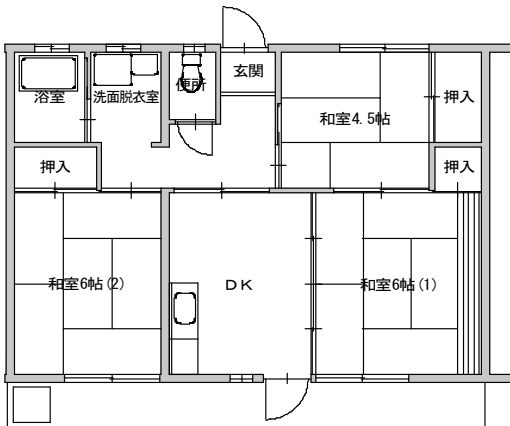
県内の市町村営住宅の ストックの状況	公営住宅戸数	築後30年以上	同左のうち簡平
	16,655戸	13,178戸	4,504戸
	100.0%	79.1%	34.2%

リフォーム事業が有利な理由

◇ 建替えより安い	建物の躯体が使えるので建替え事業と比較し、事業費が抑えられます。
◇ 家賃上昇の抑制	事業費が安いので、家賃の急激な上昇が抑えられます。
◇ 継続入居可能	家賃の上昇が抑制されるので、従前入居者（高齢者など）の入居が継続できます。
◇ コミュニティー	従前入居者が継続入居できるので、団地のコミュニティーが継続できます。
◇ 国の補助制度有り	当事業は国の社会資本整備総合交付金事業の補助対象で、最大1/2の補助が受けられます。

事業モデル ※令和7年度実績

建物概要	建設年度	棟数・戸数	構造	規模	延べ床面積/棟	住戸面積
建物概要	昭和58年	1棟2戸(11・12号棟)	簡平(PC造)	3DKB	116.78㎡	58.39㎡
主な改修内容	社会資本整備総合 交付金対象工事	・屋根、外壁耐久性向上・床段差の解消・浴室設置・間取りの改修・断熱工事・一部複合サッシ化 ・電気容量UP・住宅用火災警報器設置・給湯設備の設置・工事監理費・測量試験費				
	対象外工事	・外壁塗装・内壁塗装・天井張替え・木製建具取替え・流し台取替え・コンセント設置・照明器具設置				
事業費 42,460,000円 (2,123万円/戸)	内訳	工事費	37,972,000 円 (内交付金対象工事費 ≒31,000,000円)			
		設計監理費	3,179,000 円 (官庁施設の設計業務等積算基準による)			
		工事事務費	1,309,000 円			



《 before 》

《 after 》